



# 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社  
コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋 成博

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーショ  
ン室長 (氏名) 吉澤 ちさと

TEL 03-6271-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,182,894	0.7	71,595	24.7	75,807	21.3	40,551	28.9
26年3月期第2四半期	1,174,278	10.6	57,400	35.7	62,520	89.6	31,465	200.4

(注)四半期包括利益 27年3月期第2四半期 97,469百万円 (14.8%) 26年3月期第2四半期 84,894百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	84.13	83.89
26年3月期第2四半期	65.30	65.13

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,318,817	2,283,050	2,096,688	63.2
26年3月期	3,226,969	2,198,223	2,020,639	62.6

(注)資本合計(純資産)は、P.8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(参考)26年3月期期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460,000	0.8	160,000	13.6	160,000	1.8	85,000	4.9	176.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方法の変更」をご確認ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	514,625,728 株	26年3月期	514,625,728 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	32,603,179 株	26年3月期	32,652,712 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	481,975,751 株	26年3月期2Q	481,882,281 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## [目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)	経営成績に関する説明	P. 2
(2)	財政状態に関する説明	P. 5
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3)	会計方針の変更	P. 6
3.	継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4.	四半期連結財務諸表	P. 7
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
	（四半期連結損益計算書）	P. 9
	【第2四半期連結累計期間】	P. 9
	【第2四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 10
	（四半期連結包括利益計算書）	P. 11
	【第2四半期連結累計期間】	P. 11
	【第2四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
	（継続企業の前提に関する注記）	P. 13
	（セグメント情報等）	P. 13
	1) 第2四半期連結累計期間	P. 13
	2) 第2四半期連結会計期間（3ヶ月）	P. 15
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	平成27年3月期 第2四半期累計		平成26年3月期 第2四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	41.2%	4,879	41.7%	4,895	△16	△0.3%
海外売上高	58.8%	6,950	58.3%	6,848	102	1.5%
売上高	100.0%	11,829	100.0%	11,743	86	0.7%
営業利益	6.1%	716	4.9%	574	142	24.7%
税金等調整前四半期純利益	6.4%	758	5.3%	625	133	21.3%
当社株主帰属四半期純利益	3.4%	406	2.7%	315	91	28.9%
為替レート (円/米\$)		103		99	4円	
為替レート (円/Euro)		139		130	9円	

(注) 表紙の税引前当期純利益を税金等調整前当期純利益に読み替えております。

平成27年3月期第2四半期累計期間(平成26年4月1日～9月30日)の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国では、個人消費が堅調に推移し、雇用環境の改善や住宅着工に持ち直しの動きがみられる等、景気は順調に回復しています。欧州では、英国で景気が回復していることに加え、ユーロ圏でもドイツがけん引する形で持ち直しの動きが続き、アジアでは、中国で景気拡大のテンポは穏やかになっているものの、台湾の景気回復が続くなど、総じて堅調な成長を維持しています。日本においては、消費税増税の影響などで改善に一服感がみられるものの、景気は引き続き緩やかな回復基調が続いております。

当社グループは引き続き、成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の事業分野と、成長が続く新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、迅速果敢に事業展開に取り組んでおります。

当社グループの平成27年3月期第2四半期累計期間における連結売上高は、1兆1,829億円(前年同期比0.7%増)となりました。デジタルカメラの高級機種へのシフトに伴う販売台数の減少による売上の減少や、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上が減少したものの、フォトイメージング事業、メディカルシステム事業、電子材料事業、ドキュメント事業などで売上を伸ばし、前年同期比で86億円の増収となりました。

営業利益は、各事業における収益性の改善や減価償却方法の変更に伴う影響などにより、716億円(前年同期比24.7%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は758億円(前年同期比21.3%増)、当社株主帰属四半期純利益は406億円(前年同期比28.9%増)となりました。

当四半期累計期間の円為替レートは、対米ドルで103円、対ユーロで139円となりました。

## 【事業セグメント別の売上高】

(単位:億円)

セグメント	平成27年3月期 第2四半期累計	平成26年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	1,689	1,764	△75	△4.2%
インフォメーションソリューション	4,436	4,479	△43	△1.0%
ドキュメントソリューション	5,704	5,500	204	3.7%
連結合計	11,829	11,743	86	0.7%

## 【事業セグメント別の営業利益(△損失)】

(単位:億円)

セグメント	平成27年3月期 第2四半期累計	平成26年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	46	△54	100	-
インフォメーションソリューション	324	318	6	1.8%
ドキュメントソリューション	497	462	35	7.6%
全社費用及び セグメント間取引消去	△151	△152	1	-
連結合計	716	574	142	24.7%

## 「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、フォトイメージング事業で売上を伸ばしたものの、デジタルカメラなどの売上の減少により、1,689億円(前年同期比4.2%減)となりました。

当部門の営業利益は、フォトイメージング事業におけるインスタントカメラの好調な販売や原価低減に加え、デジタルカメラの損益が改善したことなどにより、46億円になりました。

フォトイメージング事業では、“チェキ”「instax mini 90 ネオクラシック」「instax mini 8」などのインスタントカメラや、スマートフォンで撮影した画像を簡単にチェキフィルムにプリントできるプリンター“スマホ de チェキ”「instax SHARE SP-1」の販売が引き続き好調に推移したことに加え、国内のみならず海外展開も開始した、良い写真を自動で選択・配置しフォトブックを最短5分でレイアウトできる「Year Album」などの付加価値プリントビジネスの拡大などにより、売上が増加しました。

光学・電子映像事業では、コンパクトデジタルカメラのラインアップ縮小により売上は減少したものの、プレミアムデジタルカメラ「Xシリーズ」の販売が好調に推移しました。

電子映像分野では、平成26年2月に発売した防塵・防滴・耐低温性能のプレミアムミラーレスカメラ「FUJIFILM X-T1」などの販売が引き続き好調に推移しました。今後も、平成26年11月より発売するプレミアムコンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100T」や大口径望遠ズームレンズ「フジノンレンズ XF50-140mmF2.8 R LM OIS WR」などラインアップを拡充し、販売を強化していきます。

光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売は減少しましたが、テレビカメラ用レンズなどの販売は堅調に推移しました。

## 「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、メディカルシステム事業や電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上が減少したことなどにより、4,436億円(前年同期比1.0%減)となりました。

当部門の営業利益は、各事業の収益性改善や減価償却方法の変更に伴う影響などにより324億円(前年同期比1.8%増)となりました。

メディカルシステム事業では、国内では前半に消費税増税による駆け込み需要の反動影響を受けたものの、超音波診断装置や医療ITなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

医療機器分野では、低価格・小型デジタルX線画像診断装置「FCR PRIMA」シリーズの販売が新興国などの海外を中心に、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO」シリーズの販売が国内を中心に堅調に推移しました。

内視鏡分野では、新経鼻内視鏡や新世代内視鏡システム「LASEREO」などの販売も堅調に推移しています。

超音波診断装置分野では、昨年度発売したハイエンド超音波画像診断装置「X-Porte」の販売が好調に推移し、また FUJIFILM SonoSite, Inc. との技術を結集して開発した携帯型超音波診断装置「FUJIFILM FC1」の国内での販売を強化しています。

医療IT分野では、医療情報統合による診療支援のため、医用画像情報システム(PACS)を中心に診療分野での事業拡大を進めています。当社グループのPACS「SYNAPSE」は、国内で引き続きトップシェアを維持しています。

医薬品事業では、富山化学工業株式会社のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」の販売は堅調に推移したものの、国内で抗菌薬市場全体の低調が続き、売上は減少しました。研究開発においては、アルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」の日本で第II相臨床試験を平成26年5月末より開始。また米国においては同6月より全米最大のアルツハイマー型認知症の研究機関であるAlzheimer's Disease Cooperative Studyと共同で第II相臨床試験を開始。さらに、抗がん剤「FF-10501」の再発・難治性骨髄異形成症候群(MDS)を対象とする第I相臨床試験を米国テキサス州立大学MDアンダーソンがんセンターで同8月より開始するなど、着実にパイプラインの開発を推進しています。

ライフサイエンス事業では、前半に消費税増税による駆け込み需要の反動影響を受け、店販での回復が遅れて売上が減少しました。なお、通販の売上は後半に急速に回復し前年並みとなりました。平成26年9月に、新ベースメイクシリーズ「アスタリフト ライティングパーフェクション」、ヘアケアシリーズ「アスタリフト スカルプフォーカス」など新製品の販売を開始しました。今後も「アスタリフト」ブランドのラインアップの強化により、女性の美しさを総合的にサポートするトータルエイジングケアブランドとして、より多くの女性のニーズに応えていきます。

グラフィックシステム事業では、国内では前半に消費税増税による駆け込み需要の反動影響を受けたものの後半に回復し、売上が増加しました。今後も主力製品であるCTPプレートのシェア拡大に加え、デジタルプリンティング機器や産業用インクジェットヘッドの拡販により、売上拡大を図ります。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、液晶テレビの大画面化の影響などで「フジタック」、VA用フィルムの販売が堅調に推移したものの、前年4月、5月に中国で液晶テレビ需要が特に旺盛だったこともあり、売上は前年同期比で減少となりました。引き続き液晶テレビ向けに更なる拡販を図るとともに、需要拡大が見込まれる中小型向けにIPS用フィルム、「フジタック」、「WVフィルム」などの薄膜品での拡販を進めていきます。

産業機材事業では、既存事業の販売は堅調でしたが、新規事業の一部販売遅れなどによって、売上が減少しました。スマートフォン・タブレット・ノートPCなどに搭載されるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」や、太陽電池用バックシートなど、今後も成長が見込まれる新規事業での売上拡大を目指します。

電子材料事業では、先端品のフォトレジスト、CMPスラリー、および処理剤などのフォトリソ周辺材料が好調だったことに加え、旧世代製品のフォトレジスト、ポリイミドなども堅調に推移し、引き続き幅広い製品の販売が各地域で伸長したことにより、売上が大幅に増加しました。

記録メディア事業では、業務用ビデオの販売が総需減の影響を受けて減少したものの、コンピューター用磁気テープの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。「BaFe(バリウムフェライト)磁性体」などの独自技術によるテープ高容量化とともに、データアーカイブサービス「d:ternity(ディターニティ)」の普及などにより、データアーカイブ分野における一層の売上拡大を目指していきます。

#### 「ドキュメント ソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、国内、アジア・オセアニア地域、米国ゼロックス社向け輸出の全ての地域での売上増に加え、当年度より連結対象となった富士ゼロックスサービス

リンク株式会社の売上高が寄与したこと等により、5,704億円（前年同期比3.7%増）となりました。

当部門の営業利益は、継続的な販売価格の下落による影響はあったものの、売上高の増加に伴う粗利の増加に加え、継続した原価改善やSGA比率の低減に向けた施策が寄与し、497億円（前年同期比7.6%増）となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内において、前年度後半での需要増からの反動および前年同期での大型案件の影響等により、カラー複合機及びモノクロ複合機の販売台数は減少しました。アフタービジネスは市場稼働台数の増加、台あたりコピー枚数の増加はあったものの、コピー1枚あたりの単価下落影響により減収となりました。アジア・オセアニア地域においては、カラー複合機が好調に推移し、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー複合機の販売台数はやや増加したものの、モノクロ複合機の販売台数は減少しました。オフィスプロダクト事業トータルでの販売台数は増加しました。

オフィスプリンター事業は、国内においては、モノクロ機およびカラー機共に販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、モノクロ機が好調に推移し、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー機の販売台数はやや増加したものの、モノクロ機の販売台数は減少しました。オフィスプリンター事業トータルでの販売台数は増加しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、モノクロ・プロダクション・プリンター及びカラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が減少し、トータルでも販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が減少し、トータルでも販売台数が減少しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が好調に推移し、トータルでも販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、国内においては、マネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが好調に推移し、さらに連結対象となった富士ゼロックスサービスリンク株式会社の売上寄与により、対前年で増収となりました。また、アジア・オセアニア地域においても増収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

平成27年3月期第2四半期末は、現金及び現金同等物の増加や、為替の円安影響などにより、前期末（平成26年3月31日）に比べ、資産合計が918億円増の3兆3,188億円（前期末比2.8%増）となりました。社債および短期借入金が増加したことなどにより、負債は70億円増の1兆358億円（前期末比0.7%増）となりました。株主資本は、761億円増の2兆967億円（前期末比3.8%増）となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ9.5ポイント増の304.9%、負債比率は1.5ポイント減の49.4%、株主資本比率は0.6ポイント増の63.2%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

### 【キャッシュ・フローの状況】

（単位：億円）

	平成27年3月期 第2四半期累計	平成26年3月期 第2四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292	1,288	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790	△678	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27	18	△45

平成27年3月期第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の増加に加え受取債権の減少などにより、1,292億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、790億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、502億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、

27億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成27年3月期第2四半期末残高は、前期末(平成26年3月31日)に比べ593億円増加し、6,639億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期は、当社グループの重点事業において利益改善を実現していくことなどにより、増収増益を見込んでいます。

平成27年3月期業績は、連結売上高は2兆4,600億円(前期比0.8%増)、営業利益は1,600億円(前期比13.6%増)、税金等調整前当期純利益は1,600億円(前期比1.8%増)、当社株主帰属当期純利益は850億円(前期比4.9%増)と、当初予想値を据え置きました。

為替レートは、対米ドル円為替レートを100円、対ユーロ円為替レートを135円で想定しております。

当期の中間配当金は、1株当たり25円といたしました。当期の年間配当金につきましては、前期配当金(記念配当金10円含む)と同額の1株当たり50円(期末配当金25円)を予定しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社グループにおける有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用しておりましたが、平成26年4月1日より、主に定額法に変更しております。

当社グループは、近年における事業環境の変化を受け、主要設備の稼働計画及び投資計画の検討と見直しを実施致しました。その結果、今後の主要設備の稼働計画の変更に伴い、より安定的な生産体制の構築と、生産の平準化が見込まれております。また、今後の設備投資計画について、既存設備の更新及び合理化を中心に予定していることから、今後の設備稼働の安定的な推移が見込まれております。定額法の適用は、これらの資産の費消パターンをより適切に反映し、使用期間にわたって費用配分を適切に対応させるための合理的な方法であると判断しております。米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書250に基づき、この減価償却方法の変更は見積の変更として将来にわたって適用され、遡及修正はしておりません。

この変更により、従来の方法と比較して、平成27年3月期第2四半期累計期間における税金等調整前四半期純利益及び当社株主帰属四半期純利益はそれぞれ3,433百万円及び2,198百万円増加し、1株当たり当社株主帰属四半期純利益は4円56銭、潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は4円55銭増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期第2四半期 連結会計期間末 平成26年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		663,903	604,571	59,332
有価証券		32,022	16,635	15,387
受取債権				
営業債権及びリース債権		607,516	631,258	△ 23,742
関連会社等に対する債権		26,419	28,969	△ 2,550
貸倒引当金		△ 23,667	△ 23,414	△ 253
		610,268	636,813	△ 26,545
棚卸資産		376,828	363,743	13,085
前払費用及びその他の流動資産		150,808	139,935	10,873
流動資産 合計		1,833,829	1,761,697	72,132
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		41,457	40,972	485
投資有価証券		158,282	138,118	20,164
長期リース債権及びその他の長期債権		159,520	156,767	2,753
貸倒引当金		△ 3,766	△ 3,396	△ 370
投資及び長期債権 合計		355,493	332,461	23,032
有形固定資産				
土地		93,586	92,609	977
建物及び構築物		717,474	708,096	9,378
機械装置及びその他の有形固定資産		1,724,004	1,708,746	15,258
建設仮勘定		20,971	21,518	△ 547
		2,556,035	2,530,969	25,066
減価償却累計額		△ 2,027,067	△ 2,000,732	△ 26,335
有形固定資産 合計		528,968	530,237	△ 1,269
その他の資産				
営業権		430,002	423,088	6,914
その他の無形固定資産		82,741	82,398	343
その他		87,784	97,088	△ 9,304
その他の資産 合計		600,527	602,574	△ 2,047
資産 合計		3,318,817	3,226,969	91,848

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期第2四半期 連結会計期間末 平成26年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		60,242	44,731	15,511
支払債務				
営業債務		233,178	244,883	△ 11,705
設備関係債務		14,501	17,464	△ 2,963
関連会社等に対する債務		3,202	3,556	△ 354
		250,881	265,903	△ 15,022
未払法人税等		20,838	21,986	△ 1,148
未払費用		187,218	183,423	3,795
その他の流動負債		82,310	80,379	1,931
流動負債 合計		601,489	596,422	5,067
固定負債				
社債及び長期借入金		315,590	314,968	622
退職給付引当金		24,905	32,466	△ 7,561
預り保証金及びその他の固定負債		93,783	84,890	8,893
固定負債 合計		434,278	432,324	1,954
負債 合計		1,035,767	1,028,746	7,021
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数 800,000,000株				
発行済株式総数 514,625,728株				
資本剰余金		75,670	75,507	163
利益剰余金		2,067,362	2,036,451	30,911
その他の包括利益(△損失)累積額		14,824	△ 29,995	44,819
自己株式		△ 101,531	△ 101,687	156
株主資本 合計		2,096,688	2,020,639	76,049
非支配持分		186,362	177,584	8,778
純資産 合計		2,283,050	2,198,223	84,827
負債・純資産 合計		3,318,817	3,226,969	91,848

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	47,339	36,878	10,461
為替換算調整額	49,023	15,071	33,952
年金負債調整額	△ 80,819	△ 81,882	1,063
デリバティブ未実現損益	△ 719	△ 62	△ 657

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第2四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別		平成27年3月期第2四半期 連結累計期間		平成26年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
			自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	増減額	増減率
売上高	%		%					
売上高			1,007,786	998,908	8,878	0.9		
レンタル収入			175,108	175,370	△ 262	△ 0.1		
	100.0	1,182,894	100.0	1,174,278	8,616	0.7		
売上原価								
売上原価			655,385	657,312	△ 1,927	△ 0.3		
レンタル原価			71,508	70,135	1,373	2.0		
	61.5	726,893	61.9	727,447	△ 554	△ 0.1		
売上総利益	38.5	456,001	38.1	446,831	9,170	2.1		
営業費用								
販売費及び一般管理費	25.7	304,584	26.1	305,948	△ 1,364	△ 0.4		
研究開発費	6.7	79,822	7.1	83,483	△ 3,661	△ 4.4		
	32.4	384,406	33.2	389,431	△ 5,025	△ 1.3		
営業利益	6.1	71,595	4.9	57,400	14,195	24.7		
営業外収益及び費用(△)								
受取利息及び配当金			2,803	3,134	△ 331			
支払利息			△ 2,023	△ 1,975	△ 48			
為替差損益・純額			3,117	2,301	816			
その他損益・純額			315	1,660	△ 1,345			
	0.3	4,212	0.4	5,120	△ 908	△ 17.7		
税金等調整前四半期純利益	6.4	75,807	5.3	62,520	13,287	21.3		
法人税等	2.3	27,402	1.7	19,886	7,516	37.8		
持分法による投資損益	0.0	427	△ 0.1	△ 1,626	2,053	-		
四半期純利益	4.1	48,832	3.5	41,008	7,824	19.1		
控除:非支配持分帰属損益	△ 0.7	△ 8,281	△ 0.8	△ 9,543	1,262	-		
当社株主帰属四半期純利益	3.4	40,551	2.7	31,465	9,086	28.9		

## 【第2四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期第2四半期 連結会計期間		平成26年3月期第2四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日		自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		539,003		519,842	19,161	3.7	
レンタル収入		85,529		85,694	△ 165	△ 0.2	
		100.0	624,532	100.0	605,536	18,996	3.1
売上原価							
売上原価		350,751		348,282	2,469	0.7	
レンタル原価		36,075		30,972	5,103	16.5	
		61.9	386,826	62.6	379,254	7,572	2.0
売上総利益		38.1	237,706	37.4	226,282	11,424	5.0
営業費用							
販売費及び一般管理費		24.8	154,751	25.4	153,490	1,261	0.8
研究開発費		6.6	41,198	6.7	40,510	688	1.7
		31.4	195,949	32.1	194,000	1,949	1.0
営業利益		6.7	41,757	5.3	32,282	9,475	29.4
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			925		1,290	△ 365	
支払利息			△ 1,110		△ 1,080	△ 30	
為替差損益・純額			4,132		△ 2,001	6,133	
その他損益・純額			237		1,722	△ 1,485	
		0.7	4,184	△ 0.0	△ 69	4,253	-
税金等調整前四半期純利益		7.4	45,941	5.3	32,213	13,728	42.6
法人税等		2.6	16,461	1.7	10,348	6,113	59.1
持分法による投資損益		0.0	286	△ 0.1	△ 398	684	-
四半期純利益		4.8	29,766	3.5	21,467	8,299	38.7
控除: 非支配持分帰属損益		△ 0.8	△ 4,580	△ 0.8	△ 4,952	372	-
当社株主帰属四半期純利益		4.0	25,186	2.7	16,515	8,671	52.5

(四半期連結包括利益計算書)

## 【第2四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期第2四半期	平成26年3月期第2四半期	増減 (△は減少)
		連結累計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	連結累計期間 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	
四半期純利益		48,832	41,008	7,824
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		10,554	12,788	△ 2,234
為替換算調整額		37,445	28,107	9,338
年金負債調整額		1,269	2,398	△ 1,129
デリバティブ未実現損益変動額		△ 631	593	△ 1,224
その他の包括利益(△損失)合計		48,637	43,886	4,751
四半期包括利益		97,469	84,894	12,575
控除:非支配持分帰属四半期包括損益		△ 12,099	△ 9,881	△ 2,218
当社株主帰属四半期包括利益		85,370	75,013	10,357

## 【第2四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期第2四半期	平成26年3月期第2四半期	増減 (△は減少)
		連結会計期間 自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日	連結会計期間 自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日	
四半期純利益		29,766	21,467	8,299
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		7,602	4,232	3,370
為替換算調整額		46,925	2,697	44,228
年金負債調整額		612	988	△ 376
デリバティブ未実現損益変動額		67	△ 1,180	1,247
その他の包括利益(△損失)合計		55,206	6,737	48,469
四半期包括利益		84,972	28,204	56,768
控除:非支配持分帰属四半期包括損益		△ 8,674	△ 4,634	△ 4,040
当社株主帰属四半期包括利益		76,298	23,570	52,728

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期第2四半期 連結累計期間	平成26年3月期第2四半期 連結累計期間	増減
		自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	(△は減少)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 四半期純利益		48,832	41,008	7,824
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		59,083	68,048	△ 8,965
(2) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		2,298	4,598	△ 2,300
(3) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		40,026	33,314	6,712
棚卸資産の増加(△)・減少		△ 3,832	7,598	△ 11,430
営業債務の減少		△ 19,692	△ 12,589	△ 7,103
未払法人税等及びその他負債の減少		△ 4,295	△ 3,660	△ 635
(4) その他		6,822	△ 9,477	16,299
小計		80,410	87,832	△ 7,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,242	128,840	402
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産の購入		△ 32,185	△ 37,867	5,682
2. ソフトウェアの購入		△ 10,559	△ 11,606	1,047
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		1,728	5,835	△ 4,107
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 21,969	△ 2,440	△ 19,529
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)		68	△ 7,548	7,616
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 1,750	△ 3,100	1,350
7. その他		△ 14,355	△ 11,080	△ 3,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 79,022	△ 67,806	△ 11,216
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 長期債務による調達額		2,476	955	1,521
2. 長期債務の返済額		△ 4,538	△ 5,671	1,133
3. 短期債務の増加(純額)		17,322	19,343	△ 2,021
4. 親会社による配当金支払額		△ 14,459	△ 9,637	△ 4,822
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 3,497	△ 3,199	△ 298
6. 自己株式の取得(純額)		△ 19	△ 8	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,715	1,783	△ 4,498
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		11,827	6,678	5,149
V. 現金及び現金同等物純増加		59,332	69,495	△ 10,163
VI. 現金及び現金同等物期首残高		604,571	445,394	159,177
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		663,903	514,889	149,014

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1)第2四半期連結累計期間

①事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期第2四半期 連結累計期間		平成26年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージング ソリューション :							
外部顧客に対するもの		14.3	168,937	15.0	176,371	△ 7,434	△ 4.2
セグメント間取引			1,175		1,152	23	-
計			170,112		177,523	△ 7,411	△ 4.2
インフォメーション ソリューション :							
外部顧客に対するもの		37.5	443,594	38.2	447,916	△ 4,322	△ 1.0
セグメント間取引			1,037		640	397	-
計			444,631		448,556	△ 3,925	△ 0.9
ドキュメント ソリューション :							
外部顧客に対するもの		48.2	570,363	46.8	549,991	20,372	3.7
セグメント間取引			4,625		5,019	△ 394	-
計			574,988		555,010	19,978	3.6
セグメント間取引消去			△ 6,837		△ 6,811	△ 26	-
連結 合計		100.0	1,182,894	100.0	1,174,278	8,616	0.7

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期第2四半期 連結累計期間		平成26年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減額	増減率
営業利益(△損失) :		%		%			%
イメージング ソリューション		2.7	4,584	△ 3.0	△ 5,384	9,968	-
インフォメーション ソリューション		7.3	32,377	7.1	31,813	564	1.8
ドキュメント ソリューション		8.6	49,668	8.3	46,140	3,528	7.6
計			86,629		72,569	14,060	19.4
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 15,034		△ 15,169	135	-
連結 合計		6.1	71,595	4.9	57,400	14,195	24.7

(注1) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション : メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメント ソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

(注2) 当社グループにおける有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用しておりましたが、平成26年4月1日より、主に定額法に変更しております。この変更により従来の方法と比較して、当第2四半期累計期間のセグメント別の営業利益がイメージング ソリューションで421百万円、インフォメーション ソリューションで2,568百万円、全社費用及びセグメント間取引消去で444百万円増加しております。

## ②所在地別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期第2四半期 連結累計期間		平成26年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		51.6	610,169	53.4	626,531	△ 16,362	△ 2.6
セグメント間取引			204,182		194,290	9,892	-
計			814,351		820,821	△ 6,470	△ 0.8
米州							
外部顧客に対するもの		16.1	190,702	15.7	184,720	5,982	3.2
セグメント間取引			21,972		20,908	1,064	-
計			212,674		205,628	7,046	3.4
欧州							
外部顧客に対するもの		9.2	109,125	9.3	109,672	△ 547	△ 0.5
セグメント間取引			9,857		10,124	△ 267	-
計			118,982		119,796	△ 814	△ 0.7
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		23.1	272,898	21.6	253,355	19,543	7.7
セグメント間取引			157,155		172,351	△ 15,196	-
計			430,053		425,706	4,347	1.0
セグメント間取引消去			△ 393,166		△ 397,673	4,507	-
連結 合計		100.0	1,182,894	100.0	1,174,278	8,616	0.7

## 【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期第2四半期 連結累計期間		平成26年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減額	増減率
営業利益(△損失)：		%		%			%
日本		4.8	39,388	3.4	28,039	11,349	40.5
米州		3.3	7,000	3.4	6,990	10	0.1
欧州		1.9	2,211	△ 1.2	△ 1,484	3,695	-
アジア及びその他		6.4	27,397	5.6	23,985	3,412	14.2
セグメント間取引消去			△ 4,401		△ 130	△ 4,271	-
連結 合計		6.1	71,595	4.9	57,400	14,195	24.7



## 【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成27年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		平成26年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減額	増減率
売上高 :	%		%			%
国内	41.2	487,926	41.7	489,451	△ 1,525	△ 0.3
海外						
米州	18.6	220,089	18.0	211,823	8,266	3.9
欧州	11.8	139,087	11.9	140,001	△ 914	△ 0.7
アジア及びその他	28.4	335,792	28.4	333,003	2,789	0.8
計	58.8	694,968	58.3	684,827	10,141	1.5
連結 合計	100.0	1,182,894	100.0	1,174,278	8,616	0.7

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

## 2) 第2四半期連結会計期間(3ヶ月)

## 【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成27年3月期第2四半期 連結会計期間 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日		平成26年3月期第2四半期 連結会計期間 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日		増減額	増減率
売上高 :	%		%			%
イメージング ソリューション :	14.4	89,925	14.9	90,360	△ 435	△ 0.5
インフォメーション ソリューション :	38.2	238,758	38.1	230,475	8,283	3.6
ドキュメント ソリューション :	47.4	295,849	47.0	284,701	11,148	3.9
連結 合計	100.0	624,532	100.0	605,536	18,996	3.1

(注)各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション : メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメント ソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

## 【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成27年3月期第2四半期 連結会計期間 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日		平成26年3月期第2四半期 連結会計期間 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日		増減額	増減率
売上高 :	%		%			%
国内	42.1	262,681	42.2	255,621	7,060	2.8
海外						
米州	18.7	116,630	17.9	108,100	8,530	7.9
欧州	10.7	67,062	11.8	71,733	△ 4,671	△ 6.5
アジア及びその他	28.5	178,159	28.1	170,082	8,077	4.7
計	57.9	361,851	57.8	349,915	11,936	3.4
連結 合計	100.0	624,532	100.0	605,536	18,996	3.1

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。